

企業の61.3%が 設備投資を計画、 2年ぶりに上昇

設備の入れ替え、維持・補修、省力化が中心に

四国地区・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

担当: 須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL: 087-851-1571
FAX: 087-851-3837

発表日

2025/06/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度に設備投資計画が『ある』四国地区の企業の割合は前年比1.1ポイント増の61.3%となり、2年ぶりに上昇した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が5割超で最も多く、「既存設備の維持・補修」が3割台で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が5割超で最も高く、金融機関からの借入れは3割弱だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比0.6ポイント減ながら2年連続で3割台となり、4割超の企業が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する1196社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で9回目

調査期間: 2025年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象: 四国地区に本社が所在する1196社、有効回答企業数は385社(回答率32.2%)

企業の61.3%で設備投資の計画が『ある』、前年比1.1pt上昇 2年ぶりに前年を上回る

2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか四国地区の企業に尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024年度の設備投資計画、2024年4月に実施)から1.1ポイント増の61.3%となり、2年ぶりに増加したほか、4年連続で6割台となった。

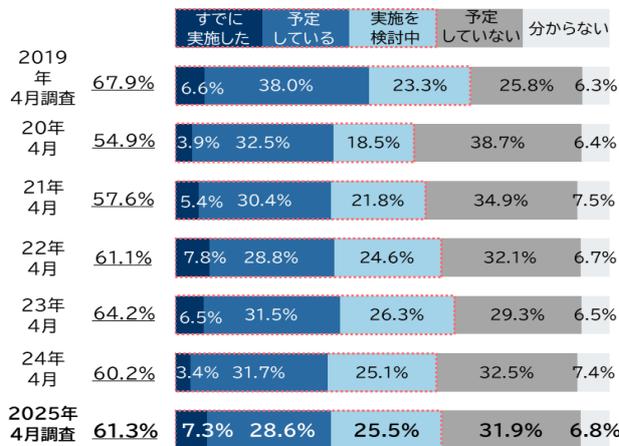
他方、設備投資を「予定していない」企業は31.9%で、前年から0.6ポイント低下した。

2025年度に設備投資の予定(計画)が『ある』四国地区の企業における設備投資予定額は平均で8993万円¹となり、前年(1億5696万円)から6703万円減少した。

設備投資の予定(計画)が『ある』四国地区の企業の割合を規模別にみると、「大企業」は60.0%となり、前年(74.5%)から1割以上低下した一方で、「中小企業」は61.5%(前年57.7%)、「うち小規模企業」は52.7%(同44.6%)と、いずれも前年から上昇した。

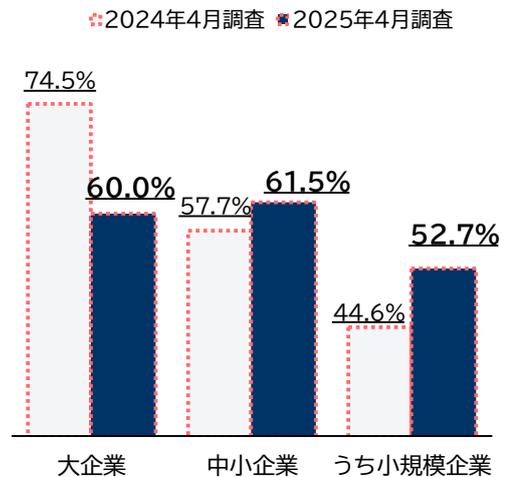
企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合～規模別～



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「業務の効率化に向けたシステムの導入を検討している」(サービス、香川県)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「先行き不透明のため、当分様子見である」(サービス、香川県)といった声のほか、「設備投資は必要だと考えているが、各種単価が上昇しているため、実施することは難しい」(サービス、愛媛県)などの声が寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 53.8%で突出 大企業の半数以上が「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』四国地区の企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 53.8%と、唯一 5 割以上となりトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「既存設備の維持・補修」(30.9%)、「省力化・合理化(省人化なども含む)」(26.3%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(22.5%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(19.1%)が続いた。なお、「DX」と「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 32.6%となった。なかでも「大企業」における割合は 56.7%と半数以上となり、「中小企業」(29.1%)を 27.6 ポイント上回った。資金余力が比較的乏しい中小企業においては、設備の価格上昇が投資の足かせとなっているとみられる。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	53.8	66.7	51.9
2	既存設備の維持・補修	30.9	53.3	27.7
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	26.3	33.3	25.2
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	22.5	46.7	18.9
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	19.1	26.7	18.0
6	増産・販売力増強(国内向け)	16.9	10.0	18.0
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	13.6	16.7	13.1
8	新製品・新事業・新サービス	11.9	3.3	13.1
9	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	8.9	10.0	8.7
10	物流関連(倉庫等)	6.8	6.7	6.8

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

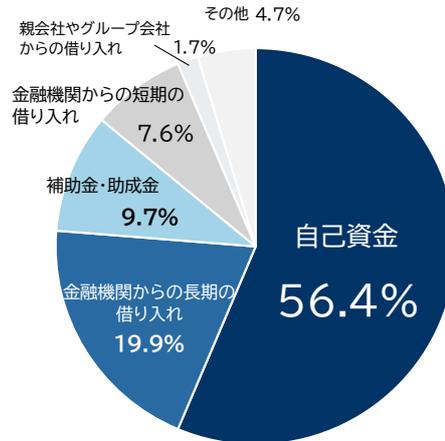
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業236社

主な資金調達方法、「自己資金」が 56.4%でトップ、 金融機関からの借入が 3 割弱で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』四国地区の企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 56.4%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(19.9%)や「短期の借入れ」(7.6%)といった、金融機関からの調達は 27.5%と 3 割を切る結果となった。

また、「補助金・助成金」は 9.7%であるが、「中小企業」は 10.7%、うち「小規模企業」は 17.4%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、補助金ありきの設備投資であり、最近では補助率の低下で自己資金の負担が大きくなっているなど、補助率や対象範囲についての声もあがっていた。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が「ある」と回答した企業236社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が42.3%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」四国地区の企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 42.3%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「現状で設備は適正水準である」(24.4%)が2割台、「借入れ負担が大きい」(15.4%)、「手持ち現金が少ない」「自社に合う設備が見つからない」「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」「設備投資にかかるコストの上昇」(各 13.0%)、「すでに投資を実施した」(12.2%)、「人件費の高騰による利益率の低下」(10.6%)が1割台で続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より 27.0 ポイント高いほか、「手持ち現金が少ない」「自社に合う設備が見つからない」「人件費の高騰による利益率の低下」「市場の需要がない」も 5 ポイント以上上回っており、特に先行きと資金面に対する強い不安がうかがえた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

	2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
	全体	大企業	中小企業	全体
1 先行きが見通せない	↓ 42.3	18.8	45.8	51.2
2 現状で設備は適正水準である	↑ 24.4	37.5	22.4	20.3
3 借入れ負担が大きい	↓ 15.4	18.8	15.0	16.3
4 手持ち現金が少ない	↓ 13.0	0.0	15.0	17.9
4 自社に合う設備が見つからない	↓ 13.0	0.0	15.0	14.6
4 投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 13.0	12.5	13.1	-
4 設備投資にかかるコストの上昇	- 13.0	12.5	13.1	-
8 すでに投資を実施した	↑ 12.2	31.3	9.3	11.4
9 人件費の高騰による利益率の低下	- 10.6	0.0	12.1	-
10 金利引き上げの影響	- 8.9	6.3	9.3	-
10 市場の需要がない	8.9	0.0	10.3	8.9

注1:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す
 注2:母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業123社。2024年4月調査は123社
 注3:矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025年度は四国地区の企業の61.3%が設備投資の予定(計画)が『ある』としており、2年ぶりに前年を上回ったほか、4年連続で6割台となった。企業規模間でみると、「大企業」は前年を下回ったが、「中小企業」「うち小規模企業」はいずれも前年を上回った。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規投資・増産投資は低水準にとどまっている。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は31.9%となり、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられるほか、今後の設備投資の見送りの可能性も言及されている。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

<参考> 企業からの声

設備投資の内容	業種	所在地
Windows10のサポートが2025年10月に終了するため、使用しているパソコンを更新する	サービス	香川県
省力化・自動化・機械化に向けた投資を行っていく	製造	愛媛県
省エネ効果があるものに対しては、積極的に更新していく	製造	愛媛県
設備投資の予定がない理由や課題	業種	所在地
施設の老朽化や今の時代に合わせた作業環境にするべきであるのだが、現状大きな問題がないため、会社としては設備投資にかなり消極的である	農業	香川県
今期は内部制度の構築に集中しているため	小売	愛媛県
これから安定した経済状況になるか、インフレ、デフレになるか先が見通せないため	建設	高知県
人件費やその他コストを削減し、その分を設備投資やそれに伴う新事業を検討しているが、費用対効果を見込める事業が検討段階にない。新事業などの発想や利益が見込めるものであれば設備投資のリスクはいとわれないと考えている	製造	愛媛県

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング